

社団法人 日本病院会 平成22年度 第11回 定期常任理事会 議事抄録

日時 平成23年2月26日(土) 13:00～17:00
会場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、万代 恭嗣、渡邊 史朗、武田 隆久、
生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、塩谷 泰一、岡留 健一郎、安藤 文英
各常任理事
柏戸 正英、宮川 信 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、宮崎忠昭
各顧問
松田 朗、齊藤 壽一 両参与
前原 和平、福永 秀敏、有賀 徹、原 義人、大道 久、崎原 宏 各委員長
中村 博彦、柴山勝太郎、三浦 將司、松本 隆利、三浦 修、福井 洋、高野 正博、
小川 裕道 各支部長
永易 卓 病院経営管理者協議会会長

堺 会長の開会挨拶後、会議定足数として、定数26名中、出席者20名、委任状4通、計24名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に石井 暎禧、中島 豊爾 両常任理事を選任した。議案審議前に救急医療委員会の山田至康 委員が2月12日に北アルプスで、登山中に滑落し、ご逝去された旨の報告後、黙祷を実施した。黙祷後、先般、発足した香川県支部の小川裕道支部長から挨拶が述べられた。独立行政法人 医薬品医療機器総合機構から医薬品・医療機器等の安全性情報の提供に伴う「PMDAメディナビ」登録についての協力依頼があり、出席者との質疑応答を実施した。議事進行は、梶原 優 副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会5件)

- ①岡山県・済生会吉備病院(会員名:高田 眞治 院長)
- ②兵庫県・医療法人 朗源会 おおくまりハビリテーション病院(会員名:大隈 義彦 理事長)
- ③岡山県・医療法人 竜操整形 竜操整形外科病院(会員名:角南 義文 理事長)
- ④広島県・医療法人社団 中川会 呉中通病院(会員名:中川 俊文 院長)
- ⑤大阪府・ホロニクスグループ 茨木医誠会病院(会員名:井上 輝郎 院長)

(正会員の退会11件)

- ①東京都・公益法人 財団法人 自警会 西東京警察病院(会員名:林 弘道 院長)
- ②富山県・医療法人 川岸会 万葉病院(会員名:森本 眞平 理事長)
- ③富山県・医療法人財団 博仁会 横田病院(会員名:横田 力 理事長)
- ④福井県・医療法人 泉壽会 加納外科病院(会員名:中川 智和 理事長)
- ⑤大阪府・医療法人 相愛会 相原第二病院(会員名:相原 宏司 理事長)

⑥大阪府・医療法人泰仁会 白山病院(会員名：白山 鴻鍵 理事長)

⑦富山県・医療法人 裕生会 みどりヶ丘病院(会員名：甲斐 史敏 理事長)

⑧兵庫県・医療法人 朗源会 大隈病院(会員名：大隈 義彦理事長)

⑨鳥取県・医療法人社団 尾崎病院(会員名：尾崎 舞 理事長)

⑩長崎県・医療法人社団 尚整会 管整形外科病院(会員名：管 尚義 理事長)

⑪東京都・胃腸病院(会員名：平山 洋二 院長)

(正会員の退会撤回 1 件)

①京都府・共済及連合 京都警察病院

(賛助会員の入会 3 件)

①A会員・神奈川県・ワタキューセイモア株式会社 神奈川営業所

②B会員・東京都・ナレッジアーキテクト株式会社

③D会員・東京都・牧 健太郎

(賛助会員の退会 3 件)

①A会員・京都府・株式会社 島津製作所 医療機器事業部

②A会員・大阪府・田辺三菱製薬株式会社

③B会員・静岡県・株式会社 ヴィクトリー

平成 23 年 2 月 26 日現在

正 会 員 2,497 会 員

特別会員 237 会 員

賛助会員 241 会 員 (A 会員 97・ B 会員 110・ C 会員 1・ D 会員 33)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について内容を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛 6 件)

①「看護の日」及び「看護週間」(厚生労働省)の協賛

②第 7 回ヘルシー・ソサエティ賞の後援

③第 59 回日本医療社会事業全国大会ならびに第 31 回日本医療社会事業学会の後援

④第 19 回日本慢性期医療学会・札幌大会(日本慢性期医療協会)の後援

⑤平成 23 年春の全国火災予防運動に対する協力(消防庁)

⑥地域医療研究会全国大会 2011in 高知(地域医療研究会)

(継続：委員推薦等)

①「病院における地球温暖化対策推進協議会」(日本医師会)の協力委員

佐藤 眞杉 顧問から大道 道大 副会長に交替

②理事(医療研修推進財団)の就任

堺 常雄 会長の継続

③認定審査会(日本医業経営コンサルタント協会)委員の就任

梶原 優 副会長の継続

(新規：後援)

①医療情報システム監査人試験制度・説明会(医療情報システム開発センター)の後援

(新規：委員推薦)

①科学技術・学術審議会専門委員(文部科学省)の推薦

推薦候補者：福井 次矢 常任理事

②厚生科学審議会臨時委員(厚生労働省)の推薦

推薦候補者：福井 次矢 常任理事

3. 平成 22 年度 第 3 四半期会計報告及び監査報告について

第 3 四半期(平成 22 年 10 月 1 日～12 月 30 日)の会計報告、監査報告があり、承認された。

4. 平成 22 年度代議員会、総会の開催について

下記、諸会議の開催要領を承認した。

日 時：3 月 26 日(土)

場 所：東京・中央区・ロイヤルパークホテル

会長・副会長会議	10：30～12：50
理事会	13：00～14：50
代議員会・総会	15：00～16：20
特別講演	16：30～17：30
記者会見	17：40～

代議員会・総会への提出議題

第一号議案 平成 23 年度事業計画(案)の承認に関する件

第二号議案 平成 23 年度収支予算(案)の承認に関する件

第三号議案 一般社団法人への移行の承認に関する件

5. WHO への支援継続(2012 年)について

ICD の普及、改善(ICD-10 の改正、ICD-11 の改訂改定)を目的とし WHO(2012 年：1 月 1 日～12 月 31 日)への支援として、30 万米ドルを承認した。

6. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記の認定試験受験校を承認した。

広島県・山陽女子短期大学(専攻科・診療情報管理専攻)

7. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定について検討した結果、承認した。

(新規 1 件)

①東京都・3S メディカルクリニック

(更新 15 件)

①神奈川県・医療法人社団 藤順会 藤沢総合健診センター

②神奈川県・神奈川県厚生農業協同組合連合会 保健福祉センター
JA 健康管理センターあつぎ

③東京都・医療法人社団 敬昭会 芙蓉診療所 成人病医学センター

④宮城県・(社)全国社会保険協会連合会 宮城社会保険病院 健康管理センター

⑤三重県・三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院健診センター オリーブ

⑥千葉県・(社)全国社会保険協会連合会 千葉社会保険病院

⑦東京都・株式会社 東芝 東芝病院総合健診センター

⑧東京都・社会福祉法人 仁生会 江戸川病院総合健診センターMAXLIFE

- ⑨広島県・日本赤十字社 広島赤十字・原爆病院
- ⑩長野県・日本赤十字社 諏訪赤十字病院
- ⑪愛知県・医療法人 光生会病院 総合健診センター
- ⑫栃木県・社会福祉法人恩賜財団済生会 栃木県済生会宇都宮病院
- ⑬静岡県・財団法人 芙蓉協会 聖隷沼津健康診断センター
- ⑭宮城県・医療法人社団 進興会 せんだい総合健診クリニック
- ⑮大阪府・医療法人医誠会 医誠会病院 SOPHIA 健康増進センター

8. 代議員の交替について

京都府の公的代議員の交替を承認した。

(前任者) ^{くらすわ たくや} 倉澤 卓也 (国立病院機構 南京都病院 院長)

(新任者) ^{かじた よしひろ} 梶田 芳弘 (公立南丹病院 院長)

9. 支部長の交替について

新潟県支部の支部長交替を承認した。

(前任者) ^{かみむら ともてる} 上村 朝輝 (済生会新潟県第二病院 院長)

(後任者) ^{やざわ よしみつ} 矢澤 良光 (新潟県立新発田病院 院長)

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 医療制度委員会 (第6回・1月12日、第7回・2月2日)

第6回：①救急医療体制の現状と課題、救急業務の有料化を検討。②病院病床の機能区分③特定機能病院、地域医療支援病院の要件見直しを検討。

第7回：①前回の継続として、救急医療について検討。②ライフイノベーションWGの取りまとめへの対応について③委員会の提案意見として、「新成長戦略」「医療基本法」についての問題が取り上げられ、意見交換を実施した。

(2) 精神科医療委員会(第3回・1月12日)①第61回日病学会ワークショップについて：テーマを「がん医療・緩和医療の質の向上をめざして」とした。②平成24年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討について。

(3) 医療の安全確保推進委員会(第5回・1月12日、第6回・2月15日)①死因究明制度のあるべき姿について：5、6回で検討したが、継続審議とした。②「医療安全に係わる実態調査」について：調査項目を検討。

(4) 医業経営・税制委員会(第4回・1月17日)

①税制改正要望について：平成23年度税制改正、平成24年度税制改正要望を検討。②医療法人のあり方アンケートについて：四病協で取りまとめた調査報告書の内容について意見交換を実施。③委員会の活動について：従来実施していた「病院経営分析調査」については、病院分析システム事業の一環として情報統計委員会での対応とした。

(5) 社会保険診療報酬委員会(第4回・1月24日)

- ①観血的検査処置前の感染症検査について：委員会で実施した実態調査(回答数 1,003 病院、40.4%)結果に基づき診療報酬上の取扱いに係わる今後の方向性を検討。②日本病院団体協議会の要望事項について：日病協・実務者会議が取りまとめた要望書(案)を検討。③精神科医療について：精神科医療についての要望項目を次回検討とした。
- (6)雑誌編集委員会(第8回・1月27日、第9回・2月24日)
- ①日病雑誌2月号及び3月号の企画・編集について②新連載について：「医学史の旅」(星和夫 名誉会員)が2月号で終わり、3月号からの新連載に「体の大事典」(池澤康郎 顧問)を掲載。③支部の設立について：このたび発足した香川県支部に「支部だより」として今後の活動等の抱負を掲載することとした。④4月号の企画・編集について：4月号に旭中央病院のご協力を得、「医師のための保険診療の手引き」を掲載。
- (7)地域医療委員会(第3回・1月31日)
- ①地域医療再生を妨げる「制度の壁」について：具体的に制度の壁となって地域医療の妨げとなっている事項を取り上げ、解決の方策を検討。②23年度の活動方針について
- (8)倫理委員会(第1回・2月1日)
- ①日本病院会「倫理綱領」の見直し検討について：平成13年に制定されている現状から、見直しも視野に入れ検討。
- (9)中小病院委員会(第4回・2月5日)
- ①情報交換会の開催について：次回開催地は北海道・函館、次々回は、神奈川県での開催を了承。②第61回日本病院学会でのシンポジウムについて：平成23年7月15日(金)のシンポジウム(テーマ：中小病院は地域を守る～超高齢化社会における中小病院の役割～)、の骨子を検討。
- (9-2)中小病院・情報交換会(2月5日・高知市・41施設175名の参加)
- ①基調講演として堺会長による「中小病院が元気を出すために」、日病事業としての「中小病院経営支援事業」の概要説明等。
- (10)感染制御講習会(第3クール：2月5～6日・360名参加)
- (11)医療の質の評価・公表等推進事業におけるQIプロジェクト臨床評価委員会(第4回・2月8日)
- 報告者不在のため、報告書を一読とした。内容：厚生労働省に提出した「中間報告書」の内容を検討。
- (12)ホスピタルショウ委員会(第1回・2月23日)
- ①公開シンポジウムの企画について：7月13日に予定しているチーム医療に関するシンポジウムを予定しているが、一般市民の参加、参加料について継続審議とした。②日病コーナーの設置について：従来の日病の事業案内のほか、一般参加者、新人教育に役立つ「病院で働く人々」「病院とは何」のパネル構成を含めて継続検討とした。
- (13)日本病院会創立60年記念事業実行委員会(第3回・2月25日)
- ①記念講演には、金澤一郎(日本学学会長)氏による「これまでの医療、これからの医療」を予定。②来賓、祝辞者等の対応等について検討。
- (14)ニュース編集委員会(第3回・1月28日)
- ①平成23年度・ニュース発行費について：予算骨子を報告。②読者アンケート集計(速報)について：正会員回答数664病院(26.5%)、賛助会員104件(20.8%)の現状報告。③シリーズ連載企画について：平成24年度診療報酬改定とし、7人の執筆者に協力を願う。④定例記者会見等の対外広報活動について：意見交換を実施。
- (15)病院経営の質推進委員会(第5回・2月17日)
- ①病院中堅職員育成研修について：研修対応を検討。②研修会について：事務管理者研修会と病院経営管理者協議会の共催で行っていた研修は、病院経営の質推進委員会が引き継ぐことと

し、呼称を「病院経営管理研修会」とした。

(診療情報管理士通信教育関係)

(1)分類法指導者のための勉強会(1月29日・総勢56名)

(2)DPC コース小委員会(第3回・2月1日)

①第2期提出用レポートの採点結果について：提出状況、採点結果の確認及び問題の精査。②来年度の計画について：実施要領、募集案内、テキスト等について検討。

(3)診療情報管理士認定試験(第4回・2月13日・全国16会場で受験者3,613名)

(4)コーディング勉強会(1月8日～2月14日・34教場で738名の受講者)

(日本診療情報管理学会関係)

(1)国際疾病分類委員会(第1回・1月11日)

①2011年ICD-10アップデートについて：厚労省からICD-10のアップデートに関する意見提出依頼があった場合は、本学会から意見提出を行うこととした。②ICD-11リビジョンについて：厚労省で検討されているICD-11改訂の進捗状況への対応を検討。③平成23年度厚生労働科学研究費補助金作業について：「死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による人的支援の研究」として2年計画で実施することとした。④Kコード(手術コード)とICHI(医療行為の分類)について：来年6月にオーストラリアで開催されるICHIの会議で術式試案8版の進捗状況報告を行うこととした。

(2)診療情報管理士生涯教育研修会(第50回・1月15日・156名、第51回：1月22日・439名)

(3)倫理委員会(1月17日)

①「診療情報学」について：編集に関する意見交換を実施。②診療情報管理士業務指針について：2月中に取りまとめ予定。③厚生労働科学研究における利益相反の管理に関する委員会設置について：利益相反の委員会を倫理委員会に設置することとし、次回理事会での検討とした。

(4)厚生労働科学研究事業班会議(2月1日)：「死因統計の精度向上にかかる国際疾病分類に基づく死亡診断書の記載適正化に関する研究」の研究結果中間報告を検討。

(5)生涯教育委員会(第3回・2月4日)

①生涯教育研修会について：来年度以降の研修会は、診療情報管理士通信教育受講生、認定大学・専門学校の学生の参加呼びかけを行うこととし、開催案内を行うこととした。②「診療情報管理士指導者」認定と更新について：募集期間を4月1日～15日とし、認定試験・講習会を6月11日(土)とした。

(6)支部長会と生涯教育委員会との合同委員会(2月4日)

①会員状況について②支部設置の経緯と生涯教育研修会について：支部発足以降、研修会は18回開催され、4,355名の参加者となっている。

(7)編集委員会(第2回・2月25日)

①会誌「診療情報管理」第22巻1～3号の発刊について②優秀論文選考の件③平成23年度年間スケジュールについて等。

(病院経営管理士通信教育関係)

(1)前期試験・後期スクーリング(第32回・1月10日～15日、第33回1月17日～22日)

2. 日病協について

下記諸会議の報告が了承された。

(1)実務者会議(第66回・1月12日、67回・2月16日)：1月12日：①中医協等の報告について：慢性期入院医療の包括評価分科会(12/21)の報告。②各種要望事項について：医療情報システムの標準化と診療報酬上の評価、同一日の同一医療機関複数化受診、入院患者の他医療

機関への受診取扱いの3項目の再修正案を検討し、1月28日の代表者会議に提出することとした。チーム医療の評価については、継続審議とした。2月16日：①中医協報告について：総会(185回)のDPCの呼称として、DPC/PDPSへの変更の基本的考え方、186回でリハビリテーション体制の問題点等が報告された。②日病協の要望書提出について：2月4日に4項目(標準化に適合した医療情報システムの整備と活用における診療報酬上の評価、同一日の同一医療機関複数化受診、入院患者の他医療機関への受診取扱い、外来リハビリテーション管理料の新設)について厚労省に提出した。③今後の検討事項について：中医協が個別点数の議論に入る前に、次期同時改訂に向けた医療保険、介護保険の棲み分け、チーム医療を含めた入院基本料の評価等を検討することとした。

- (2) 代表者会議(第75回・1月28日)：1月28日：①中医協等の報告について：1月21日開催の調査実施小委員会、総会、慢性期入院医療の包括評価調査分科会、医療機関のコスト調査分科会の開催報告を了承。②実務者会議の開催報告について：実務者会議で取りまとめた要望書4項目の内容説明、厚労省への要望書提出報告を了承。③医療安全全国共同行動について：22年12月17日の代表者会議で共同行動を決議して議長への辞退通知を行った旨の報告。2月25日：①中医協等の開催報告②第67回実務者会議の開催報告③社会保障審議会医療部会(2月17日)の開催報告。

3. 中医協等について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) DPC評価分科会(第10回・1月13日、第11回・2月9日)：1月13日：①医療機関別係数による評価②DPC/PDPS調整係数見直し後の医療機関別係数のあり方(案)を検討。2月9日：DPC/PDPS調整係数見直し後の医療機関別係数のあり方について：前回の意見取りまとめ、今後の方針を検討。
- (2) 医療機関のコスト調査分科会(第17回・1月21日)：資料提供として、資料一読とした。
- (3) 慢性期入院医療の包括評価調査分科会(第2回・1月27日)：資料提供として、資料一読とした。
- (4) 調査実施小委員会(30回・1月21日)、(31回・2月16日)：資料提供として、資料一読とした。
- (5) 総会(185回・1月21日)、(186回・2月2日)、(187回2月16日)：資料提供として、資料一読とした。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 医療保険・診療報酬委員会(第10回・1月14日、第11回・2月4日)1月14日：①中医協の報告について②日本看護協会との合同会議の実施について：1月28日に潜在看護職員の現場復帰プログラムについて等についての意見交換を実施する。③地域一般病棟について：説明資料を再度作成し、次回の委員会に提出することとした。2月4日：①日本看護協会との合同会議について：合同会議の開催報告を了承。②費用徴収する場所の手続きについて：療養の給付と直接関係のないサービス等の範囲の見直しを継続し検討する。
- (2) 日本看護協会・医療保険・診療報酬委員会との合同会議(1月28日)：潜在看護職員の現場復帰プログラム、看護職員を離職させないための方策について等について意見交換を実施した。
- (3) 2次救急に関する検討委員会(第1回・1月25日、第2回・2月24日)1月25日：①2次救

急医療機関の実態把握について：救急搬送受入れ加算の再要望、2次救急医療の問題点等に関する緊急調査を実施することとした。②平成 24 年度診療報酬改定における2次救急医療機関の評価への要望について：緊急調査の結果報告を踏まえて、要望事項(案)を2月末までに取りまとめすることとした。2月24日：①2次救急医療機関の実態把握について：アンケート調査集計結果(発送数 2,313 件、回答数 1,047 件、2次救急医療機関 411 件)に基づき、「救急搬送受入れ加算(仮称)」、「救急医療管理体制の引き上げ」についての要望事項を取りまとめ、医療保険・診療報酬委員会に報告することとした。

- (4) 医業経営・税制委員会(第8回・1月21日)：医療法人の現状と課題に関するアンケート調査の最終取りまとめを総合部会へ提出することとした。②政府・行政刷新会議 規制・制度改革に関するライフイノベーション WG について：国民医療を守るという視点で日本医師会との共同行動を図ることとなり、プロジェクトチーム(A チーム(理論武装)、チーム B(ロビー活動))を設置し、対応を図ることとした。③平成 23 年度税制改正大綱について：現状報告を了承。
- (5) 厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会(第19回・1月26日)：①各団体からの報告：福祉医療機構から「平成 23 年度医療機関関係融資制度(新規・概要)」、「平成 23 年度福祉関係融資制度(条件改善)」についての報告 等。
- (6) 政府 行政刷新会議 規制・制度改革に関する分科会ライフイノベーション WG の規制改革案に対するプロジェクトチーム(仮称)(第1回・2月3日)：①政府 行政刷新会議 規制・制度改革に関する分科会ライフイノベーション WG の規制改革(案)について：医療法人の再生支援、支援・合併における諸規制の見直しを中心に検討することとした。②行政刷新会議 制度改革への反対集会の開催について：3月15(火)に参議院議員会館で実施する(案)が紹介された。
- (7) 医療の営利化を阻止するプロジェクトチーム(第2回・2月14日)：①政府 行政刷新会議 規制・制度改革に関する分科会ライフイノベーション WG の規制改革案に対するプロジェクトチーム(仮称)について：名称を「医療の営利化を阻止するプロジェクトチーム」とした。②反対集会の開催について：反対集会の開催を検討及び反対意見の取りまとめ要領を検討。
- (8) 在宅療養支援病院に関する委員会(第1回・2月7日)：在宅医療支援病院の実態調査について：緊急に実態調査を行うこととした。②在宅療養の要件の検討について：日慢協が作成検討している「在宅療養支援病院の10の指針」に対してあるべき姿を各委員から意見提出願うこととした。
- (9) 総合部会(第10回・1月26日、第11回・2月23日)1月26日：①四病協・在宅療養支援病院に関する委員会委員について：提出された委員構成を了承し、6月までに在宅支援のあり方等の意見集約を図ることとした。②准看護師の生涯教育研修体制のあり方(案)について：あり方検討を行う検討を日本医師会も交えて検討することとし、委員会設置(案)を日医・四病協懇談会に議案提出することとした。③特定看護師(仮称)に対する四病協の統一見解の作成について：継続審議とした 等。2月23日：①社会保険支払基金から「レセプト電算化促進支払基金の対応」について説明を受けた。②中医協総会の開催報告。③各種委員会の開催報告 等。
- (10) 日本医師会・四病協懇談会(1月26日、2月23日)1月26日：①看護師等の「雇用の質」の向上に関する省内プロジェクトチーム」の設置反対について：日医が厚労省に申し入れた内容が報告。②新規加入団体の取扱いについて：現状報告を了承。③医師不足・偏在の解消策について：日医が取りまとめた医師養成についての提案～医学部教育と初期臨床研修制度の見直し～の内容説明後、出席者との意見交換を実施。④医療法人の現状と課題に関するア

ンケート調査の公表について：四病協が取りまとめた調査報告書の公表報告。⑤日医・四病協の診療報酬に係る決起集会について：決起集会を提案等。2月23日：①第6回国民医療推進協議会総会の実施について：2月16日に開催する旨の報告、公的医療保険制度の崩壊阻止に向けた決議を実施。②ライフィノベーションWGの検討項目に対する日医の見解について：日医の考え方について報告。③政府・行政刷新会議の規制・制度改革への反対集会の開催について：国会議員を中心とした集会、マスメディア等を対象とした集会(案)を検討。④日本看護協会の「がん放射線療法看護認定看護師」専門性資格の広告について：現状報告、次回以降の継続検討とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) チーム医療推進会議(第4回・1月17日、第5回・2月25日)

1月17日の会議では、平成22年3月にチーム医療の推進に関する検討会取りまとめに基づきチーム医療推進会議の開催要領を検討した。議題としては、「チーム医療推進方策検討WG」の検討状況、「チーム医療推進のための看護業務検討WG」の検討状況について検討。2月25日は、前回までの議論が整理され、「チーム医療推進のためのガイドライン(仮称)策定に向けて」の考え方、WGで取りまとめた平成23年度実施施行事業として、特定看護師(仮称)養成調査試行事業(案)、業務試行事業(案)の概要説明があった。

(2) ハンセン病問題に関する検証会議(第23回・1月28日)

「患者の権利、および疾病を理由とする差別偏見に関するアンケート」の調査実施(案)を検討。

(3) 日本専門医制評価・認定機構第三者機関検討委員会(第4回・2月4日)

(社)日本専門医機構組織図(案)が紹介され、出席者との意見交換(外部評価委員会の構成、専門医制度評価委員会の位置付け等)を実施。

(4) 看護教育の内容と方法に関する検討会(第9回・2月7日)

第9回の検討を終え、「看護教育の内容と方法に関する検討会報告書(案)」が作成され、一応、検討会は終了した。

(5) がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会(第7回・2月10日)

新規指定推薦の医療機関として、新たに11病院が指定され、計388病院となった旨の報告。

(6) 国民医療推進協議会総会(第6回・2月16日)

総会が開催され、「日本の医療を守るための国民運動(活動概要)」の検討、決議が採択された旨の報告。

(7) 社会保障審議会 医療部会(第16回・2月17日)

医療提供体制の改革に関しての検討会で議論等が取りまとめた、①医師等の人材確保及び現状、②地域医療支援センターのあり方、③在宅医療・連携、④広告・情報提供等について紹介、説明が実施された。

(8) 医療計画の見直し等に関する検討会(第2回・2月18日)

今後の検討会の進め方(案)として、主議題として、「医療計画の新たな評価手法の導入等(第2回・2/18)」、第3回「各都道府県の医療計画への取り組み状況」、第4回「医療連携のための実際的手法」等が予定された旨の報告を了承。

(9) 日本医師会医事法検討委員会(第4回・2月16日)

医療基本法の理念、具体的内容について検討され、次回委員会には問題点等がたたき台として示され今後検討することとなった旨の報告。

(10) 今後の医学部入学定員の在り方に関する検討会(第1回・12月14日、第2回・1月28日、

第3回・2月18日)文部科学省の初回の検討会では、①医学部入学定員増に係る取組の検証・評価②平成24年度以降の医学部入学定員のあり方について検討することが了承された。検討会では、医師不足、地域格差の医師不足については共通認識としている旨の報告を了承。

(11)既設エレベータ安全性向上WG(2月23日)

国土交通省の建築物事故・災害対策部会からエレベータの安全性向上の一環として、病院における「戸開走行保護装置」の現状に関しヒアリング依頼があった。本会の常任理事の所属病院に現状調査報告を願い、検討会で現状報告を行った旨の報告。

(12)内科系学会社会保険連合(内保連)報告(2月21日)

内保連では、「特定内科系診療」の要望を図ることとなり概要説明が実施された。

6. 理事会資料のデータ配信化(PDF移行)について

新年度(平成24年度)から迅速な役員会資料の配付、印刷・郵送の諸経費削減の一環として、会議資料をデジタル化しての配信を行うこととした。配信に伴う役員各位のメールアドレスの登録を願った。

7. 国際モダンホスピタルショー2011の記者発表について

国際モダンホスピタルショー2011(23年7/13~7/15)の開催に伴い、1月26日(水)に記者発表を行った旨の報告。

〔協議事項〕

1. 一般社団法人への移行について

新公益法人制度への移行(公益社団法人、一般社団法人)は1月11日の理事会において一般社団法人への移行として承認を得ている。移行に伴い、一般社団法人の新定款(案)、「社員」「役員」の概念(案)、移行に伴う理事、監事の任期(案)、代議員の増員(案)、移行スケジュール(案)が示された。また、移行に伴い、5月27日に理事・監事、代議員選任を行う「選挙管理委員会」が設置され、委員には、池澤康郎、大井利夫、齊藤壽一、宮崎忠昭、山本修三の各氏が選出された。

2. 平成23年度事業計画(案)、予算(案)の策定について

(1)平成23年度事業計画(案)について

理事会(1月11日)以後の事業計画の内容(事業計画の重点項目、学会等の開催、委員会構成、セミナー開催計画、国際活動、通信教育実施計画、日本診療情報管理学会・生涯教育研修会、役員会等開催計画)を再確認した結果、事業計画(案)は承認され、3月期理事会、代議員会、総会に上程することとした。

(23年度事業計画・重点項目)

1. 病院医療の再生

(1)医療人の育成

・キャリアパスの構築 ・チーム医療の充実 ・病院中堅職員の育成

(2)医療提供体制の見直し

・急性期病床と慢性期病床の機能分化と適正配置 ・適正な救急医療の確保
・地域医療計画のあり方と二次医療圏の見直し ・精神科医療提供体制の改革
・医療と介護のすみ分けと連携 ・病院環境整備への取り組み

(3)診療報酬体制の見直し

- ・診療報酬・介護報酬同時改定への対応
 - ・診療報酬策定過程の透明化
 - ・国民皆保険制度の堅持
 - ・社会保障財源の確保
 - ・消費税増税の解消
2. 医療の質と安全の取り組み
 - (1) 医療の質・評価の推進
 - (2) 医療の安全確保の推進
 - (3) 死因究明制度の検討
 3. 情報提供の推進
 - (1) 会員病院に対する情報強化
 - (2) 「ニュース」「雑誌」「ホームページ」の更なる利・活用方策
 - (3) ホームページ及び一般メディアを通じての国民への情報提供
 - (4) 調査分析事業の推進
 4. 国際活動
 - (1) AHF（アジア病院連盟）・IHF（国際病院連盟）の活動
 - (2) WHO（世界保健機関）への協力・支援
 5. 新法人制度への移行と組織強化
 6. 病院団体の連携推進
 7. 日本病院会創立 60 年記念事業の実施
 8. 事務局組織の充実・強化
 - (1) 事務局体制の見直し
 - (2) 人事の活性化

(2) 平成 23 年度予算(案)について

平成 23 年度予算(案)作成に伴う説明として、本年度は年度途中で新法人への移行が予定されているが、昨年、一昨年同様に新公益法人会計基準に則って作成している。昨年、4月に新執行部が発足し、事業の見直し、新規事業の企画等があり予算編成が厳しい現状となった。予算を組む上で収支バランスを考え、創立 60 周年記念事業及び国際関連事業については、別建てとして編成した旨の説明があり、各項目説明が行われた。協議の結果、予算(案)は承認され、3 月期理事会、代議員会、総会に上程することとした。

3. 規制・制度改革について

行政刷新会議／規制・制度改革に関する分科会のライフイノベーション WG が提案している内容が紹介された。内容を慎重に検討し、意見、主張を行うことを確認した。

以上